

障害者就労に係る雇用福祉横断検討会 について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

障害者就労に係る雇用福祉横断検討会

1. 趣旨

- 障害者の就労支援は、雇用施策と福祉施策との連携の下、その取組を進めてきたが、平成18年の障害者自立支援法の制定以降の我が国の一般就労の場の進展や、それに伴う福祉施策の利用者像の変化などに伴い、障害者就労に係る雇用、福祉の果たすべき役割についても変化してきており、雇用・福祉施策の双方で整理、対応していくべき課題が存在している。
- 就労系障害福祉サービスについては、令和8年2月に、公労使、障害者関係団体等の関係者から成る「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」によりとりまとめられた報告書においても言及されるように、雇用、福祉の役割分担など、両面から丁寧に検討していく必要がある。
- このため、本検討会は、障害者の就労に係る雇用施策と福祉施策の在り方について、具体的な検討の方向性を議論することを目的として開催するものである。

2. 主な検討事項

- (1) 雇用と福祉の役割分担の基本的考え方
- (2) 就労継続支援の在り方、それらに対する障害者雇用促進法の適用の在り方（雇用率制度・納付金制度等）
- (3) 就労選択支援・就労移行支援・就労定着支援の効果的な在り方、障害者就業・生活支援センターとの役割分担
- (4) 福祉と雇用の相互往来関係（うつ等からの復職、企業雇用における障害者である労働者の加齢に伴う課題等）
- (5) その他

3. 開催状況

第1回：令和8年6月1日

4. 構成員

大谷 喜博	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会副会長
岡本 敏美	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会副会長
叶 義文	全国社会就労センター協議会会長
神成 和江	全日本自治団体労働組合総合政治政策局社会福祉局長
清田 素弘	日本商工会議所産業政策第二部担当部長
倉知 延章	九州産業大学人間科学部名誉教授
◎駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
酒井 大介	全国就労移行支援事業所連絡協議会会長
新銀 輝子	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会副理事長
眞保 智子	法政大学現代福祉学部教授
新保 美香	明治学院大学社会学部教授
菅村 裕子	日本労働組合総連合会総合政策推進局長
田中 伸明	日本視覚障害者団体連合副会長
永松 悟	全国市長会（杵築市長）
中村 時広	全国知事会（愛媛県知事）
新田 秀司	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部長
藤尾 健二	NPO 法人全国就業支援ネットワーク 代表理事
○渡邊 絹子	筑波大学ビジネスサイエンス系教授

◎座長、○座長代理

（五十音順・敬称略）